

第80期 中間報告書

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日

ハリマ化成グループ株式会社

証券コード：4410



ロジン(松やに)

第80期中間期の事業概況について

代表取締役社長 長谷川 吉弘



平素は格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2021年4月1日から9月30日までの第80期中間期の事業概況について、ご報告申し上げます。

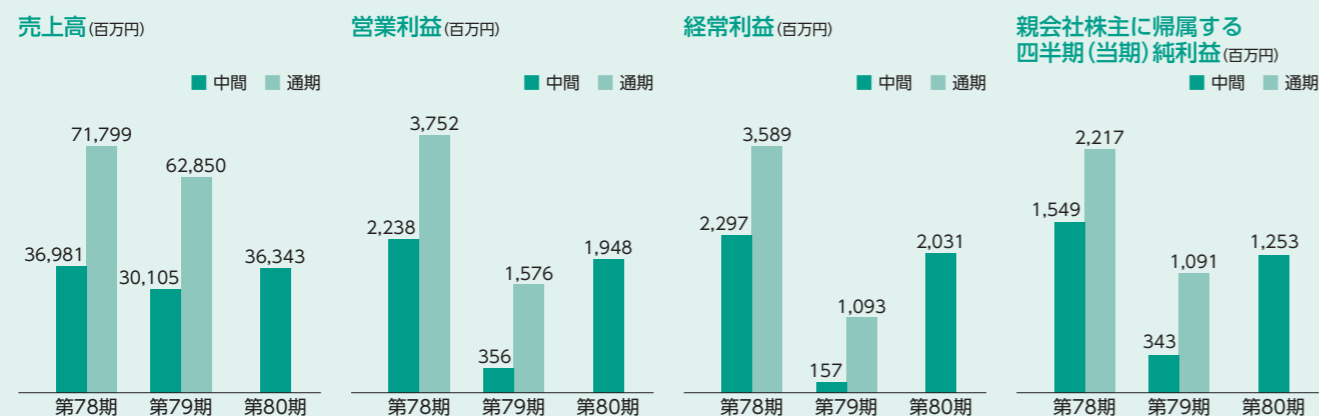
当中間期における世界経済は、前年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況でしたが、中国では緩やかな回復、欧米では持ち直しの動きがみられました。日本経済も、新型コロナウイルス感染症の影響は一部の業種に持ち直しの兆しがみえるなど、緩やかな回復傾向にありました。

このような環境下、当社グループは、前中間期に比べ需要が回復し、感染症の拡大防止に努めながら生産活動の継続と販売活動を推進しました。海外事業は、欧米で粘着剤用樹脂の売上高が増加し、中国で製紙用薬品事業が堅調に推移したことなどにより、売上高、利益面とも前中間期に比べ増加しました。国内事業も、需要の回復により販売数量が増加し、売上高、利益面とも前中間期に比べ増加しました。

その結果、当社グループの当中間期の連結業績は、売上高は363億4千3百万円となり、前中間期に比べ62億3千7百万円(20.7%)の増収となりました。利益面では、営業利益は19億4千8百万円となり、前中間期に比べ15億9千1百万円(446.7%)の増益となりました。経常利益は20億3千1百万円となり、前中間期に比べ18億7千4百万円(1,191.7%)の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億5千3百万円となり、前中間期に比べ9億9百万円(265.0%)の増益となりました。

当社グループは、「自然の恵みをくらしに活かす」という経営理念のもと、持続可能な社会の実現と企業の持続的成長に向けてさまざまな取り組みを行っておりますが、企業に対する社会的要請や取り巻く環境が大きく変化している中で、グループ全体のSDGsやESGへの取り組みを一元的に取りまとめ、現状や課題を共有し、方針や具体的対策を迅速に決定・推進する体制を強化するため、経営企画グループに「サステナビリティ推進室」を新設しました。持続可能な事業展開を通じ、より一層社会に貢献できる企業を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績



当社グループは、1958年に再生可能資源である粗トール油を原料としたロジン、脂肪酸の製造を加古川製造所(兵庫県加古川市)で始めて以来、積極的に環境保全に努めてきました。

2021年6月には、国内事業(ハリマ化成株式会社)において、政府目標「2030年に温室効果ガス(GHG)を2013年度比46%削減する」に対し、3年前倒しで「2027年に46%、2030年に50%削減する」方針を表明しました。

1973

1981

2005

2014


2021

2027

2030


2050

1973 世界初の完全クローズドシステムによる「トール油精留プラント」を加古川製造所で稼働。



トール油精留プラント

1981 粗トール油を精留する際に副生するバイオマス燃料のトールピッチ専用ボイラーを開発し、加古川製造所で稼働。



バイオマス発電設備の全景


蒸気タービン発電機

2005 バイオマスボイラーで水蒸気を発生させ、蒸気タービンで発電する「バイオマス発電設備」を稼働。発生させた水蒸気は、加古川製造所で熱源として利用。さらに、製造所の電力を賄うほか、余剰電力は電力会社に再生可能エネルギーとして売電。

当社グループ国内拠点のCO₂排出量 約70%*の削減効果

*バイオマス燃料はCO₂排出量がゼロと認められており、この数値は化石燃料を使用した場合の排出量と比較して算出しています。

2014 再生可能エネルギーの固定価格買取制度「FIT」を活用した「太陽光発電システム」を、兵庫県高砂市で稼働。



太陽光発電システム

2021 **省エネ法事業者 Sクラス評価**

経済産業省資源エネルギー庁による「省エネ実績の評価制度」において、2021年にSクラス(省エネ取組が優良な事業者)評価を受けました。

「温室効果ガス(GHG)排出量削減方針」を表明 (2021年6月)

GHG削減率 (2013年度比)

46%削減
政府目標より3年前倒し

50%削減

カーボンニュートラルの実現

GHG削減に向けた主な取り組み

バイオマス燃料使用の拡大

既設化石燃料ボイラーのバイオマス燃料化。

再生可能エネルギーの拡大

加古川製造所バイオマス発電の電力を国内拠点へ供給。

エネルギーの効率化

- ・排温水の熱を再利用した蒸気発生設備の導入。
- ・既設バイオマス発電設備の改造による発電能力の向上。

革新的な技術の導入

エネルギー利用効率を高めた生産技術の獲得、CO₂の回収や利用の可能性を検討。


海外拠点への展開

国内での削減活動を海外拠点へ展開させ、グループ全体でのカーボンニュートラル実現に向けた計画の立案。

当社グループの循環型事業

松由来の原料を活用した製品

松材からパルプを製造する際に副生する粗トール油を精製したロジン、脂肪酸を原料に製品を生産しています。



カーボンニュートラルな資源を活用 (バイオマス燃料)

松由来の燃料を燃焼してCO₂が発生しても、松は成長過程でCO₂を吸収しているため、CO₂排出量の収支は実質ゼロになります。

1 HARIMA

HARIMA 2

樹脂化成品事業



主要な販売品目

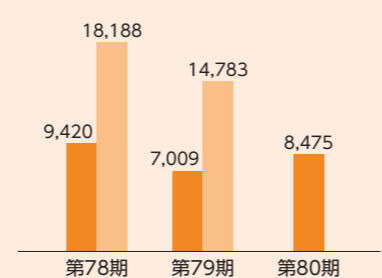
- 塗料用樹脂
- 印刷インキ用樹脂
- 合成ゴム用乳化剤
- 粘接着剤用樹脂 など

経営成績の概要

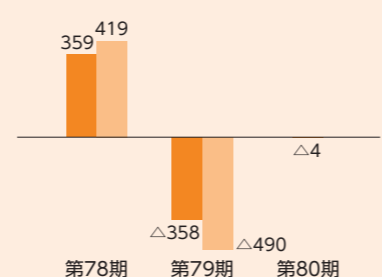
売上高は、全ての品目で前中間期を上回り、前中間期に比べ14億6千5百万円(20.9%)の増収となりました。営業損失は4百万円で、前中間期に比べ3億5千4百万円改善したものの、原材料価格の高騰もあり、黒字化には至っていません。

- 塗料用樹脂は、新築住宅着工件数が堅調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による塗装工事の遅延も緩やかに解消したことから、売上高は増加しました。
- 印刷インキ用樹脂は、新型コロナウイルス感染症の影響は続くものの、商業印刷や新聞などに使用されるインキの需要が緩やかに回復したことから、売上高は増加しました。
- 合成ゴム用乳化剤は、自動車生産台数の増加に伴い、タイヤ用ゴムの需要が回復したことから、売上高は増加しました。

売上高(百万円)



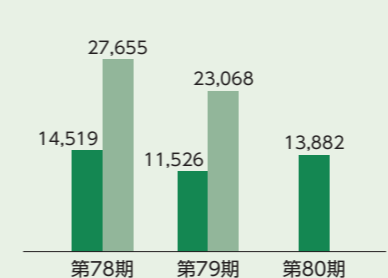
営業利益(百万円)



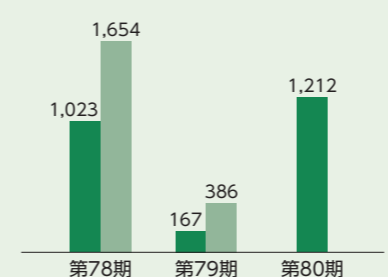
樹脂化成品事業

23.3%
(23.3%)

売上高(百万円)



営業利益(百万円)



ローター

38.2%
(38.3%)

ローター



主要な販売品目

- 粘接着剤用樹脂
- 印刷インキ用樹脂 など

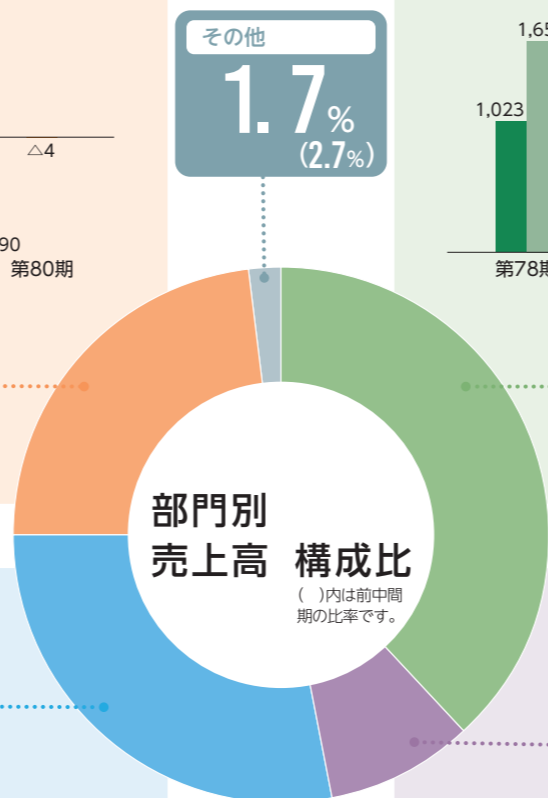
経営成績の概要

売上高は、新型コロナウイルスワクチンの接種が進んだ欧米での経済活動の回復もあり、前中間期に比べ23億5千6百万円(20.4%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、欧州、米国での生産の合理化により、10億4千4百万円(621.9%)の大幅な増益となりました。

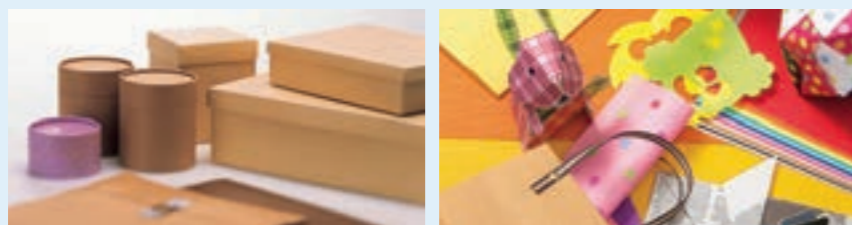
- 粘接着剤用樹脂は、海外市場でいち早く需要が回復し、欧州、北米、南米、オセアニア、アジアの全地域で売上高は増加しました。
- 印刷インキ用樹脂は、南米など一部の地域で需要が回復傾向にあるものの、情報のデジタル化を背景に需要の低迷が継続していることから、売上高は減少しました。

部門別売上高 構成比

()内は前中間期の比率です。



製紙用薬品事業



主要な販売品目

- 紙力増強剤
- サイズ剤 など

経営成績の概要

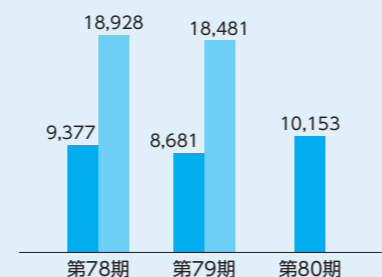
売上高は段ボール需要の増加を背景に、前中間期に比べ14億7千2百万円(17.0%)の増収となりました。営業利益は売上高の増加に伴い、1億2千9百万円(15.4%)の増益となりました。

- 国内では、通販市場の拡大による段ボール需要の増加に加え、商業印刷や新聞広告などの需要が緩やかに回復したことから、売上高は増加しました。
- 中国では、紙、板紙の生産量回復に加え、古紙輸入規制による紙力増強剤の需要が拡大したことから、売上高は堅調に推移しました。
- 米国では、紙、板紙の生産量は回復傾向にあるものの、新聞や印刷情報用紙の需要が低迷していることから、売上高は減少しました。

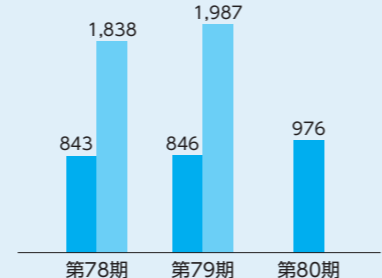
製紙用薬品事業

27.9%
(28.8%)

売上高(百万円)



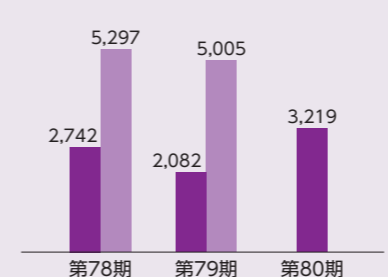
営業利益(百万円)



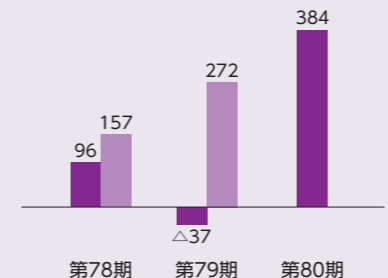
電子材料事業

8.9%
(6.9%)

売上高(百万円)



営業利益(百万円)



電子材料事業



主要な販売品目

- 熱交換器用ろう付け材料
- はんだ付け材料
- 半導体用機能性樹脂 など

経営成績の概要

売上高は、自動車業界の回復や、旺盛な半導体需要の継続もあり、前中間期に比べ11億3千6百万円(54.6%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い、前中間期に比べ4億2千2百万円の増益となりました。

- 熱交換器用ろう付け材料は、自動車生産台数の増加に伴い、自動車用熱交換器の需要が回復したことから、売上高は増加しました。
- はんだ付け材料は、自動車業界の回復に加え、自動運転や電動化により電子部品の需要が増加傾向にあることから、売上高は増加しました。
- 半導体用機能性樹脂は、パソコンやスマートフォンなどの旺盛な半導体需要が継続していることから、売上高が増加しました。

米国子会社Plasmine Technology, Inc.が企業のサステナビリティを評価するEcoVadis認証を取得

米国で製紙用薬品事業を展開する子会社のPlasmine Technology, Inc. が、EcoVadis認証を取得しました。EcoVadisは、企業のサステナビリティ（持続可能性）を評価する信頼性の高い機関であり、これまでに160カ国、200業種、75,000以上の企業・団体を調査対象としてきました。

Plasmine社は、基準である「環境」、「倫理」、「労働と人権」および「持続的な資材調達」に対して高い評価を受け、世界中の対象企業のうち、上位25%に位置するシルバーメダルを獲得しました。

EcoVadis認証取得は、子会社のローター社(LAWTER)が、上位5%の企業に付与される「ゴールドメダル」を2018年に獲得しており、ハリマ化成グループとして2回目となります。

今後も、グループ全体でサステナビリティの向上に努めてまいります。



品質管理部門および環境部門の担当者

障がいのある従業員が働きがいを持って活躍できる「ハリマファーム」をオープン

子会社のハリマ化成株式会社は、障がいのある従業員3名を新たに採用し、パートナー企業である株式会社エスプールプラスが展開している「わーくはぴねす農園」事業に9月から参画しました。同社が大阪府摂津市で運営している企業向け貸し農園施設内にある「ハリマファーム」にて、採用した従業員が水耕栽培農業に携わることで、社会とつながる機会を得て、働きがいを持って活躍できることを目指しています。収穫物は兵庫県加古川市にある当社製造所の社員食堂で活用する他、子供食堂などに寄付する予定です。

当社は、長年にわたり障がいのある方の雇用を継続してきましたが、さらに活躍の場を広げ、より多くの方の経済的自立に寄与すると共に、積極的に地域社会貢献に努めています。

ハリマファーム従業員からの喜びの声

- 3人1チームで、一生懸命に野菜を育てています。ハリマファームのメンバーになって良かったです。
- 播種や収穫を3人で取り組み、おいしい野菜を育てています。是非食べていただけたらと思います。
- 毎日楽しい気持ちで働いています。

ハリマファーム従業員のご家族の声

- 自分が「役に立てる」と思って頑張っていることをすごくうれしく思います。



室内水耕栽培



手書きメッセージが添えられた初収穫物

中間連結財務諸表

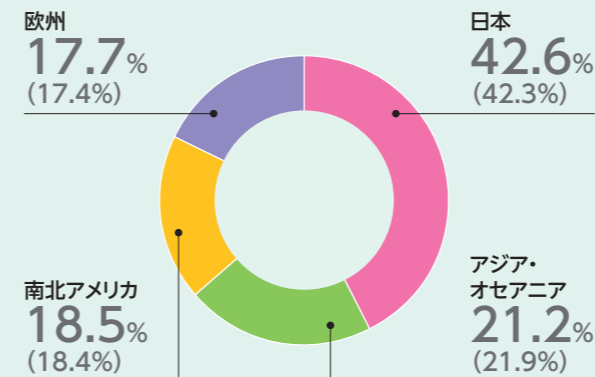
中間連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)

科目	期別 (2021年3月31日現在)	前期中間期 (2021年9月30日現在)
〔資産の部〕		
流動資産	35,567	39,371
固定資産	33,822	34,467
資産合計	69,390	73,839
〔負債の部〕		
流動負債	20,902	23,208
固定負債	11,045	10,981
負債合計	31,948	34,190
〔純資産の部〕		
株主資本	37,117	37,921
その他の包括利益累計額	△2,551	△1,334
非支配株主持分	2,875	3,061
純資産合計	37,441	39,648
負債純資産合計	69,390	73,839

連結貸借対照表の解説

- 流動資産**
現金及び預金が20億1千7百万円、受取手形及び売掛金が17億5千万円、前期末に比べ増加しました。
- 固定資産**
投資有価証券が4億9千1百万円、前期末に比べ増加しました。
- 負債**
支払手形及び買掛金が9億5千8百万円、短期借入金が10億4千9百万円、前期末に比べ増加しました。
- 純資産**
為替換算調整勘定が10億2千4百万円、その他有価証券評価差額金が1億8千9百万円、前期末に比べ増加しました。

地域別売上高構成比



()内は前中間期の比率です。

中間連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

科目	期別 (2021年3月31日現在)	前期中間期 (2021年9月30日現在)
売上高	30,105	36,343
売上原価	23,144	27,158
売上総利益	6,960	9,184
販売費及び一般管理費	6,604	7,236
営業利益	356	1,948
営業外収益	144	288
営業外費用	343	204
経常利益	157	2,031
特別利益	715	-
税金等調整前四半期純利益	872	2,031
法人税等合計	396	588
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	190
親会社株主に帰属する四半期純利益	343	1,253

連結損益計算書の解説

- 売上高**
海外事業は、欧米での粘着剤用樹脂、中国での製紙用薬品事業が堅調に推移し、国内事業も、需要回復により販売数量が増加したため、前中間期に比べ62億3千7百万円(20.7%)の増収となりました。
- 営業利益**
売上高の増加に伴い、前中間期に比べ15億9千1百万円(446.7%)の増益となりました。
- 経常利益**
為替差益や持分法投資利益を営業外収益に計上したことにより、前中間期に比べ18億7千4百万円(1,191.7%)の増益となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益**
前中間期で特別利益に計上した投資有価証券売却益等が、当中間期にはなかったものの、営業利益、経常利益の大幅な増加により9億9百万円(265.0%)の増益となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)

科目	期別 (2021年3月31日現在)	前期中間期 (2021年9月30日現在)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022	2,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	133	△649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37	△11
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	307
現金及び現金同等物の期首残高	3,911	3,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,935	5,433

連結キャッシュ・フロー計算書の解説

- 営業活動によるキャッシュ・フロー**
23億6千5百万円の収入になりました。これは、売上債権の増加額11億8千3百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益20億3千1百万円、減価償却費10億5千9百万円等により、資金の収入が支出を上回ったことによるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー**
6億4千9百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出11億1千3百万円があり、資金の支出が収入を上回ったことによるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー**
1千1百万円の支出となりました。これは、短期借入金の増加による収入が8億6千8百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が8千9百万円、配当金の支払による支出4億7千7百万円等により、資金の支出が収入を上回ったことによるものです。
- 現金及び現金同等物の四半期末残高**
前中間期に比べ4億9千8百万円増加し、54億3千3百万円となりました。

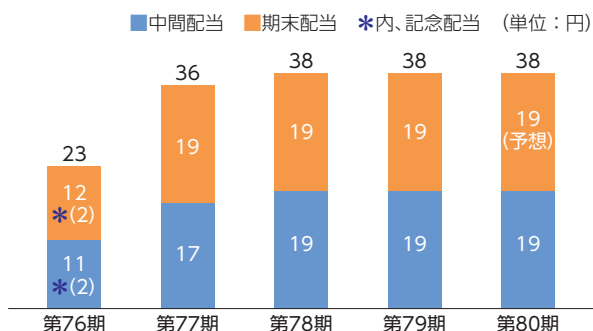
▶ 会社概要

設立 1947年11月18日
 資本金 100億1,295万円
 東京本社 東京都中央区日本橋3丁目8番4号
 従業員数 87名 (連結1,445名)
 グループ社数 34社
 事業内容 グループ経営戦略の策定および推進。
 樹脂化成品事業、製紙用薬品事業、電子材料事業を主とする各事業会社の経営管理。

▶ 取締役

代表取締役社長 長谷川 吉弘
 代表取締役専務 金城 照夫
 専務取締役 谷中 一郎
 常務取締役 西岡 務
 取締役 田岡 俊一郎
 取締役 呂 英傑
 山田 英男 (監査等委員)
 道上 達也 (監査等委員・社外)
 高橋 庸夫 (監査等委員・社外)

▶ 配当金の推移



第80期中間配当金は下記のとおりです。
 中間配当金 1株あたり19円
 効力発生日(支払開始日) 2021年12月3日(金)

▶ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 上場取引所 東京証券取引所 (証券コード4410)
 単元株式数 100株
 公告方法 電子公告により行います。(www.harima.co.jp)
 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による
 ことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

▶ 株式の状況

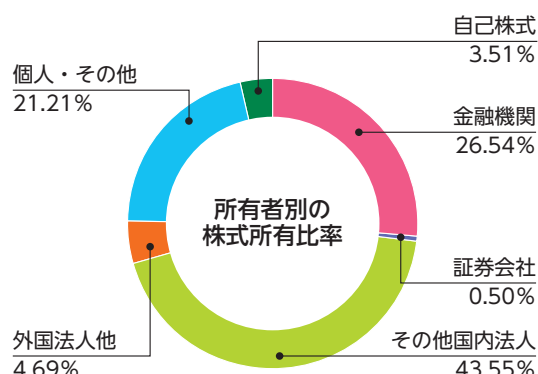
発行可能株式総数 59,500,000株
 発行済株式の総数 26,080,396株
 (自己株式914,607株含む)
 株主数 3,381名

▶ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
長谷川興産株式会社	2,913	11.57
松川株式会社	2,913	11.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,765	7.01
ハリマ化成共栄会	1,333	5.29
有限会社松籟	1,284	5.10
株式会社三井住友銀行	1,094	4.34
兵庫県信用農業協同組合連合会	1,028	4.08
公益財団法人松籟科学技術振興財団	965	3.83
株式会社みなと銀行	686	2.72
株式会社三菱UFJ銀行	476	1.89

注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式914,607株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 3. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を減じた株式数(25,165,789株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

▶ 株式の分布状況



株式に関するお問い合わせ先

内容	お問い合わせ先	
	証券会社等の口座にて株式を管理されている株主様	証券会社等のお取引がない株主様 (特別口座開設となった株主様)
・マイナンバーのお届け先・住所変更 ・買取請求・その他各種手続き	お取引されている証券会社等	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
・未受領の配当金のお支払	三井住友信託銀行 全国本支店	